

[学術論文]

# 中学校におけるキャリア教育に寄与する学校外機関との 連携や資源活用のあり方 —大学が参画可能な視点とは—

## About Collaborations and Resource Utilization with Extra Scholastic Institutions for Career Education in Junior High Schools: Participative Perspectives on the University Side

天谷 祐子  
Yuko Amaya

**要旨** 本研究は、中学校における広義のキャリア教育に対し、学校外機関との連携や資源活用のあり方について、機能している先進事例を取りあげながら、第1に地域資源となりうる学校外機関の存在の視点から、第2に学校外機関との連携やコーディネートについて中心的存在になりうる部署や関連資格の視点から、第3に大学や大学教員が参画可能な視点から、今後の充実した取り組みに寄与する要因について理論的に考察した。第1の視点では商工会議所やNPO法人、企業、大学といった地域資源の存在について触れ、第2の視点では、教育委員会や地方自治体の部署、キャリア教育コーディネーターやスクールカウンセラー、教育相談コーディネーターについて触れた。第3の視点では、科学技術系の専門分野を含めたより上位の学校段階のありようを提供すること、中学校教員養成課程において多職種連携のあり方や教科教育を越えたキャリア教育的視点を育む教育実践の研究を行うこと、キャリア教育系学会に実践家が参画したり、学会と組織間で協働したりする仕組みを開発すること、キャリア教育実践の効果測定実施によるエビデンスの創出が挙げられた。

**キーワード**：キャリア教育、中学校、連携、大学の参画

### 1.はじめに

文科省により2023年に提出された中学校・高等学校キャリア教育の手引き(文科省,2023)によると、キャリア教育に関して“その理念が浸透してきている一方で、職場体験活動のみをもってキャリア教育をおこなったものとしているのではないか、社会への接続を考慮せず、次の学校段階への進学のみを見据えた指導を行っているのではないか”といった課題や、“将来の夢を描くことばかりに力点が置かれ、「働くこと」の現実や必要な資質・能力の育成につなげていく指導が軽視されているのではないか”といった課題が挙げられている。このような課題を解決するために、教育課程全般を通じて、必要な資質・能力の育成を図る取り組みが求められるとされている。

これらの課題を解決するための文科省による取り組みとして、キャリアパスポート普及事業が挙げられる(文科省,2018)。文科省によるキャリアパスポートの例示資料においては、小学校から高校まで作成されるキャリアパスポートについて、(1)児童生徒自らが記録し、見直し、振り返り、将来への展望を図れるものであること、(2)学校生活全体及び家庭、地域における学びを含む内容であること、特に教科学習、教科外の学校内活動、学校外活動の3つの視点が含まれる内容であること、(3)学年、校種を越えて持ち上げられるものであること、(4)大人(家族や教師、地域住民)が対話的に関わるものであること等が示されている。

キャリアパスポートにて想定されている活用内容は、学校における教科教育ごとの学びのみならず、学校外での学びや、児童期前半から学校段階を移行した後にも連続性を持った学びの蓄積である。これらの取り組みの元となる活動は、学校の教員や児童生徒の保護者が関与しようとしても限界がある。その他のこういった存在がどのような形で関与しうるだろうか。また多様な活動が可能になったとして、キャリアパスポートに蓄積されたものを、誰がどのようにして個々の児童生徒のキャリアにまとめ上げることができるだろうか。本研究では、多様な活動を生み出す地域資源やコーディネーターの存在、それらを最終的に各々の子ども自身のキャリア発達につなげていく可能性について議論する。

## 2.地域資源の存在

経済産業省では、産業振興の立場から学校を支援するキャリア教育コーディネーターの必要性を考え、いくつかの事業を実施している(一般社団法人キャリア教育コーディネーターネットワーク協議会, 2011)。そしてキャリア教育ネットワーク協議会を組織し、協議会による認定制度を設けた。文部科学省国立教育政策研究所は、教育委員会向け小冊子『キャリア教育の更なる充実のために一期待される教育委員会の役割ー』(文科省, 2011)において、地域資源の存在やキャリア教育推進の先進的なあり方について紹介している。

### 2-1.地域の商工会議所

中学校における職場体験の支援に、地域の商工会議所が関与するケースが近年増加している。職場体験のみならず、それ以外の多様なキャリア教育プログラムが開発されている地域も存在する。商工会議所とは、各々の地域の大小の商工業者が会員となっている団体である。特徴として、第1に地域性で、地域を基盤としていること、第2に総合性で、会員はあらゆる業種・業態の商工業者から構成されること、第3に公共性で、公益法人として組織や活動などの面で強い公共性を持っていること、第4に国際性で、世界各国に商工会議所が組織されており、会員数は125万(2023年4月現在)とされている(小林,2023)。各地域の地域性を基盤に、地域に貢献する理念を持ち、地域の子どもたちに向けてキャリア教育を進める際に、学校と目標を共有しやすい団体であると言える。

地域の商工会議所による中学生へのキャリア教育の先進事例の一つである横須賀商工会議所は、

商工会議所内に「よこすかキャリア教育推進事業事務局」を置き、地元の大小合わせて 300 以上の事業所が協力、中学校のニーズに合わせた多様なプログラムをアレンジし、地域の中学校の半数が参加している(横須賀商工会議所, 2011)。横須賀市の事例では、中学校のキャリア教育の中心となる職場体験の事前・事後学習支援にとどまらず、生徒 6~7 人と地元で働く大人でグループを組み、大人が仕事内容ややりがいを語り、中学で勉強したことが仕事でどのように役立っているか話し合うもの、学校農園で栽培した芋を使った菓子のレシピを生徒が考え、地元飲食店が調理して地域のイベントで販売というプロジェクト、地元の無人島に観光客を集めるイベント企画を、地元観光船運航会社からもらい中学生が企画提案、実際に運営するプロジェクト等が挙げられている(横須賀商工会議所,2011)。将来を見据えて地域の産業人を育てるために、経済団体が企業と行政を巻き込んで進めたキャリア教育事業は、失われつつある地域のコミュニティの再生にもつながっていると評されている(横須賀商工会議所, 2011)。

横須賀市の事例は、中学校のキャリア教育をハブとして、地域の産業振興や地域と学校を含む地域コミュニティ再生という側面も持ち、子どもたちへの教育にとどまらず、商工会議所や加盟企業にとってもメリットのある取り組みとなっており、双方に効果を生み出している好例である。中学校におけるキャリア教育が始まりであるが、その枠を超えた多方面の効果の同時達成につながるものが、学校が学校外の他機関と連携を進めるにあたり重要な点であると言える。

## 2-2.地域の NPO やボランティア団体

各地域の NPO やボランティア団体も地域資源の一つに挙げられる。例えば愛知県名古屋市のキャリア教育を推進する教育団体である NPO 法人アスクネット(山本, 2023)は、毎年夏、愛知県私立高校を中心に「誰でも先生、誰でも生徒」を合言葉に数百講座が開講されていた「サマーセミナー」の市民講師を日常的に活用したいと、アスクネットの発起人が 2001 年にデータベースを作成し、学校のニーズに合わせて講師を選定、コーディネートする「市民講座ナビ」事業を立ち上げたことがはじまりであった(NPO 法人アスクネット, 2011)。その後 2015 年に経済産業省の「地域自立・民間活用型キャリア教育プロジェクト」が開始され、瀬戸商工会議所・瀬戸市教育委員会と連携し、キャリア教育コーディネーターも活用したキャリア教育の体制作りを行うことになった。2009 年からは愛知県と連携し愛知県立高校にキャリア教育を普及させる取り組みとなっている。

その他、学校の PTA として学校のキャリア教育に関与し、その後他校の PTA の仲間と NPO 法人を設立した事例も存在する(井上, 2011)。教育に特化した NPO 法人の存在は、中学校におけるキャリア教育の強力な地域資源となりうる。

## 2-3 企業

企業が学校教育を支援するケースも年々増加している。2011 年に行われた企業の教育支援の対象を選ぶ経済産業省「キャリア教育アワード」には、第 1 回で 70 団体がエントリーした(一般社団法人キャリア教育コーディネーターネットワーク協議会,2011)。企業コンサルタントや企業内で

CSR(企業の社会的責任)活動を担当する部署などでキャリア教育コーディネータが関与しながら進められていることが多く、近年増加傾向にある(一般社団法人キャリア教育コーディネーターネットワーク協議会,2011)。企業の社会貢献として、「学術・研究への寄付や芸術の進行」よりも、近年では「教育・社会教育への貢献」が一番の支出分野になっている(一般社団法人キャリア教育コーディネーターネットワーク協議会,2011)。

企業の先進事例として、株式会社キャリアリンクは、大手・中堅企業の教育 CSR(企業の社会的責任)支援を中心事業のひとつに置いている企業である(株式会社キャリアリンク, 2011)。企業が目指すところを踏まえ、その企業ならではのキャリア教育プログラム開発を提案、全国の学校でのプログラム実践を支援しており、学校のカリキュラムに沿う形で作られている点が特徴である。

近年学校教育を支援するケースは増えているが、情報が不足しておりやり方がわからない、企業側の負担が大きすぎるという課題もあり(一般社団法人キャリア教育コーディネーターネットワーク協議会,2011)、学校との調整に苦慮する企業もあることから、両者をつなぐコーディネーターの存在が連携をより強める契機となる可能性がある。

#### 2-4.大学

大学の部署や大学に所属する大学教員が、地域の小中学校と連携して地域の社会人講師を募りキャリア教育を推進する取り組みや、大学の研究内容を紹介する取り組みも存在する。地域の社会人講師を募る取組の事例として、磐田市教育委員会では市内の全小中学校をコミュニティスクール(以後 CS と表記)と認定し、地域の中学校を中心に、近隣小学校を加えた学府を形成し、CS ディレクターや CS コーディネーターを配置し、総合的な学習の時間を中心に様々な取り組みを展開している。その中で大学教員である鈴木(2020)は、市民大学「磐田クスノキ大学」を立ち上げ、ある小学校の学校協議会委員と CS ディレクターも務めることになったことから、「磐田クスノキ大学」にて「まちなか先生」と呼ぶ講師を募集し、56名の講師陣を小学校のキャリア教育の授業(総合的な学習の時間)に派遣した。子どもや講師を務めた人からは、お互いに普段得られない刺激を受けたり、興味深い経験となったというコメントが得られ、地域住民と学校を結ぶ良い取り組みであったと評されている。一方、大学教員と教育委員会や NPO 法人キャリア教育研究所ドリームゲート、その他の関係機関がより協働していくための仕組みの改善が課題として挙げられている。

また青木・杉田・山崎(2021)では、教職免許を持つ6名の大学院生が、それぞれの専門性を活かして教科の専門性と、働くこと・生活がつながっていることを、中学2年の職場体験の事後指導としてポスターセッションで伝える取り組みをしている。職場体験と学校での学びとのつながり、社会とのつながり、自分とのつながり、未来の社会とのつながりをつくることを意図し、日本においてキャリア教育を中心に設計していく教員がいないため、大学院のプロジェクトである課題解決型学習の一環として、院生チーム、大学教員、実践校の先生方と検討をおこなって授業が展開された。この取り組みは、大学院生や大学教員にとっては、研究・教育の一環であり、実践校の先生方や子ども達にとってはキャリア教育の一環である。双方の目的が上手くかみ合い、キャリア教育の

充実につながる先進事例である。

### 3.コーディネーターやとりまとめ機関

#### 3-1.中学校内の機関

キャリア教育を進めるにあたり、中学校内にコーディネーターを配置する地方自治体も存在する。例えば文部科学省は、学校への多様な支援を地域で行うため、小中学校や中学校区に「学校支援地域本部」を設置し、そこに「地域コーディネーター」を配置する事業を進めている(一般社団法人キャリア教育コーディネーターネットワーク協議会,2011)。地域コーディネーターがキャリア教育コーディネーター業務を兼ねて行う自治体も存在するという。学校や地域資源の双方の事情を理解し、双方の課題を調整し、双方にメリットがある取り組みにしていけるためには、コーディネーターの存在が不可欠である。学校内に機関ができ、教員以外の専門家が関与すると地域と学校を有機的に結びつけることができる。

また、先進事例として、名古屋市「キャリアサポート事業」が挙げられる。2018年10月から開始、2022年4月には中学高校特別支援学校30校にコーディネーターが常駐し、キャリア教育を各学校にて進めている。特徴は、名古屋市内の公立中学校に常勤として、国家資格を持つキャリアコンサルタントが「キャリアナビゲーター」として勤務し、キャリア教育を推進する事業である。

#### 3-2.各地方自治体の部署

文科省(2011)における「キャリア教育の更なる充実のために」という教育委員会向け小冊子では、キャリア教育充実に向けて、教育委員会が各学校に対して指導するポイントを提案しており、教育委員会が積極的に学校をリードするための意識啓発を行っている。また、学校を通じて家庭や地域の役割についても意識啓発したり、事業所との連携やシステム構築を推進したりしている。事業所連携の実践事例として、兵庫県教育委員会が事業所等との連携による「トライやる・ウィーク」の効果を紹介している。

また東京都では、社会教育部門がキャリア教育支援を行っている。2008年に改正された社会教育法において社会教育主事の役割として、「学校の求めに応じた支援」が位置付けられ、企業・NPOとのネットワークづくりはノウハウを持つ社会教育主事の力を活かしていくことがのぞましいと東京都が判断し、そのような仕組みが構築されている(松山, 2011)。

さらに2023年度には名古屋市がキャリア教育推進センターを新設し、企業・団体・大学等と学校の橋渡し役として、企業等の情報の集約・提供や各種企画の実施により、学校におけるキャリア教育実践をサポートすることを発表している(名古屋市, 2023)。子どもたちの「どんな大人になりたいのか」を探究するキャリア教育実践のサポート機関としている。

このように、教育委員会の様々な部署が、各学校と事業所と連携したり、多方面の機関をつなぐハブとしてのセンターを創設したりする等、学校と学校外のコーディネーター・ハブ機能を充実させる自治体の取り組みも、キャリア教育を充実させる重要な視点である。

### 3-3. キャリア教育コーディネーター

経済産業省がキャリア教育コーディネーターという専門家の養成に関わるガイドラインにおいて、キャリア教育コーディネーターは、地域社会が持つ教育資源と学校を結び付け、児童・生徒等の多様な能力を活用する「場」を提供することを通じ、キャリア教育の支援を行うプロフェSSIONALであると説明している(経済産業省, 2010)。キャリア教育コーディネーターネットワーク協議会が設立され、その後キャリア教育推進のために、企業、団体、学校、行政機関のネットワークを構築し、多様な学びの機会を創出することを目指している。

先進事例である横須賀市の商工会議所の取り組みでは、事務局に所属するキャリア教育コーディネーターが教員と相談してプログラムを決定していく方法を採用している。

### 3-4. スクールカウンセラー・教育相談コーディネーター

既に中学校に配置されているスクールカウンセラーが、中学校におけるキャリア教育に関与する可能性もある。特に中学生に対する個別支援、キャリアカウンセリングが求められる役割として挙げられる。または、既存のスクールカウンセラーとは別の立場から、公認心理師がキャリアカウンセリングの役割を担うことも想定される。

青木(2006)は、アメリカ・カンザス州の学校訪問を行い、アメリカのスクールカウンセラーの仕事を観察しインタビューを行っている。アメリカ・カンザス州では、3種類の心理系専門職スタッフがチームで児童・生徒を支援しており、サイコロジスト、スクールカウンセラー(学校心理士)、クリニカル・カウンセラー(臨床心理士)が配置されているという(青木, 2006)。スクールカウンセラーは学校に常駐し、教師経験者であることが多く、スクールサイコロジストは、心理テスト、学業テストなど評価の専門家と青木(2006)は述べている。クリニカル・カウンセラー(臨床心理士)は週に1、2度巡回訪問してきて、問題を抱えた子どもに対して専門的ケアを行うという。日本と言うスクールカウンセラーは、カンザス州のクリニカル・カウンセラーに近いと述べている(青木, 2006)。またカンザス州でのスクールカウンセリング・プログラムは、人格・社会性の発達支援、教育・学習支援、キャリア発達教育支援の3つの領域から成り立っており、アメリカではキャリア発達支援教育もスクールカウンセラーの仕事の大きな柱の一つとなっていると指摘している。また青木(2006)の視察のなかで、親の職場へ行って親の仕事を手伝う職場体験の日があったり、地域企業と連携した職業体験がなされていたという。絵入りの絵日記形式の文章を募集し、ご褒美がハンバーガーショップの「キャリア発達体験」となる仕組みであった。スクールカウンセラーが、子どもたちに特別店員の名札を作り、担当のテーブルを割り当てており、子どもたちが給仕するテーブルは、ほとんど保護者で埋まっていたという。親もハンバーガーを注文し、店も大盛況、子どもたちは誇りをもって体験ができる仕組みであった(青木, 2006)。

また辰巳(2007)は、アメリカにおいてキャリア開発支援における専門家間の協働に移行している組織とそうでない組織の特徴について、調査票とインタビューにより7校分について分析をして

いる。その結果、「定着期」にあたる学校 3 校に共通していたのは、すべての生徒に対して、スクールカウンセラーと教師と一緒に関わる時間が存在していた。一方で「未着手期」にあたる学校 2 校では、SC と教師と一緒に関わることを定めた時間が存在せず、協働場面は生徒に問題が起こった場合の相談に限られていた。移行期や未着手期の SC の中には、専門外業務が 20%の SC も存在し、管理職に対して専門性を理解してほしいという意見も出されていた。SC のみの役割として、キャリア探索活動や社会人講師の招聘、職場訪問・大学訪問に関する情報収集があげられ、教員のみでの役割については、教科に特化した内容、教科と仕事のつながりを示すこと等が挙げられた。両者が重なっている役割として、キャリア授業の決定、社会性を促すための活動、生徒の課題の発見、相談に乗ること等が挙げられた。組織的な協働は、共通の目標の受容からははじまるわけではなく、まず SC または校長による開発的活動の場が設定され、活動を通じて共通理解が生み出され、各専門家が役割の棲み分けと重なりに対する理解が進み、結果的に共有がなされているという。

日本のスクールカウンセラーが、アメリカのスクールカウンセラーのような活動がすぐに可能となるわけではないと思われるが、多様な専門職が学校内に配置されていくに従い、専門職間の協働が進み、結果としてスクールカウンセラーがキャリア教育の一端を担い貢献することは可能であろうと思われる。

また、文科省が 2017 年に公示した「児童生徒の教育相談の充実について」において、教育相談コーディネーターの配置・指名を掲げており、「学校全体の児童生徒の状況及び支援の状況を一元的に把握し、学校内及び関係機関等との連絡調整、ケース会議の開催等児童生徒の抱える問題の解決に向けて調整役として活動する教職員」がその役割を担うとしている(文科省, 2017)。教育相談主任、副校長、教頭、主幹教諭、養護教諭、特別支援教育コーディネーター等が挙げられ、職務内容として SC・SSW の周知と相談受付、連絡調整、ケース会議の実施、行内研修の実施等が挙げられている(文科省, 2017)。

教育相談コーディネーターの求められる役割やあり方について、笠井(2019)では、教員経験 20 年以上の現職教員で、長期研修制度や大学院などの経験を有し、生徒指導や教育相談について専門的な知識・経験を有し、学校にて生徒指導主任・教育相談担当の経験も持ち、指導主事・訪問相談担当教員といった学校外での生徒指導経験も有する人 4 名に、教育相談コーディネーターがよりよく機能するためのあり方や条件についてインタビュー調査を行った結果を報告している。教育相談コーディネーターの意義・役割として、「全体を集約する役割はあると良い」、「子どもや保護者、地域にも『この人が窓口です』っていうのがわかる意味でも、いてくれるといい」「積極的に支援に加わり、支援の評価も継続的にやっていく」「他機関や地域との調整役、橋渡しはコーディネーターの大きな仕事。今は教頭先生がそれをしてきているが、そこを分けてやれると良い」という報告が得られた。学校において SC や SSW と教員間の連携、学校と地域・他機関との調整を、教育相談的な視点からコーディネートする役割がこの教員で想定されており、学校全体の教育相談の機能向上に務める役割を担う立場であると言える。

そのような教育相談コーディネーターについて、西山(2023)は、学校適応に困難を抱える子ども

への支援について、社会適応までをイメージすると述べている。その後の社会的自立に向けて、次の学校段階での相談体制や頼れる人の確保に関わる支援や助言が求められる点を指摘している。

また、清多・小池(2017)では、社会福祉協議会によるひきこもり支援の取組み、居場所と仕事を提供するという方策の紹介とともに、学校教育における課題は、不登校やいじめによりドロップアウトした人たちの再チャレンジのための居場所作りであると指摘している。次の学校段階の対応のみならず、その後の社会参加という視点で捉え、その場限りでないキャリア教育的支援を、教育相談コーディネーターがその一端を担うことも必要であると思われる。

教育相談コーディネーターは、教員の立場から、課題のある子どもに対するキャリア支援に貢献できる立場になっていくものと思われる。また学校全体で取り組むキャリア教育の中で、課題のある子どもを包含するような取り組みも可能になるとと思われる。

#### 4.中学生へのキャリア教育に資する取り組みの今後の可能性

中学校におけるキャリア教育には多様な目標や狙いが複数同時に存在している。第1に、中学校段階での学びが将来社会に出る際の力になることを中学生が理解すること、第2に、発達段階に応じて、社会に出てからの様々な力の基礎を教育の中で醸成・育成することが挙げられる。第3に、地域とのつながりを自覚したり、地域に存在する資源、例えば親や教師以外の様々な大人と出会い刺激を受け、社会の一員としての自覚を持つことが挙げられる。第4に、世界には多くの職業が存在し、社会がまわっているということを知ること、第5に体験を通して、生きた学びを得て、中学生の持つ知識と体験を結びつけることが挙げられる。そして第6に長期的視点から自身のキャリア(職業人・社会人)の方向性を模索する・個々人の価値観を知り視点を養うこと、第7に多様な職種の中から現在の自身が就く職種の方向性を決めていくこと、最後に第8にこれらにより自己肯定感を持てることが挙げられる。将来、子どもたちが現在存在しない職業について、自身で生み出していくための技能や視点、資質を持てたりするならば、キャリア教育が初めて功を奏したと言えるだろう。ここでは、多様な目標が存在する、中学生に対するキャリア教育をさらに充実させるための今後のあり方について議論する。

##### 4-1.各専門職の専門性向上

各専門職の専門性向上のための先進事例として第1に、中学校教員が各教科教育内容をキャリア教育に結びつける方法論やアイデアを創出することが望まれる。熊谷(2022)は「キャリア教育」「中学校」をキーワードに2012年から2021年までの10年分の論文を検索し、実践研究と調査研究をレビューしている。教科教育に関わるキャリア教育として、理科や家庭科の取り組みとして、地域の職業人を有効に活用した授業や金融教育の授業により、キャリアに含まれる各能力に資する実践を行っている例を挙げている。教科教育の内容を発展的に学習し、社会に出た時の力と関連を持たせることで、第1の視点の自覚に寄与する。また実社会とのつながりを意識することで、現在の学習内容に深い理解が促されることで第2の視点に寄与する。そして地域の職業人と関わること

で第3の視点、学校以外の場を知ることで第4の視点に寄与する。それらが第5の視点に結実する。

また子ども達に対する授業という取り組みのみならず、各子どもへの丁寧なキャリア教育、つまりキャリアカウンセリングの充実も望まれる。例えば森・脇田(2017)では、集団指導だけでなく個に応じた指導・支援としてキャリアカウンセリングの実施体制の構築の必要性について触れている。また熊谷(2022)は、学校教育全体を通して系統的に計画的に進めるだけでなく、個人差に対応するために、個別対応であるキャリアカウンセリングが不可欠であると述べている。心理職における産業分野を志向する専門家が增加することが求められる。この視点はキャリア教育の目標のうち第6、第7の視点に寄与するものである。これらが有機的に作用しあえば第8の視点に寄与することになる。

さらに国家資格化されたキャリアコンサルタントのキャリア教育場面への進出も望まれる。キャリアコンサルタントの資格を持つキャリア教育コーディネーター、キャリアカウンセラーである。現在のキャリアコンサルタントの主な活動領域は、企業、学校・教育機関、需給調整機関、地域等である(田中・太原, 2021)。田中・太原(2021)が行ったキャリアコンサルタント向けの調査では、活動領域で最も多かったのは企業で30.9%であり、次いで公的就職支援機関、次に大学であった。一方で最も少なかったのは中学・高校で1.2%であった。キャリアコンサルタントが中学・高校に直接雇用されるというケースは少数派であり、外部の立場から中学・高校のキャリア教育に関与している場合が多いようである。三菱UFJリサーチ&コンサルティング(2014)によるキャリアコンサルタントへの調査では、キャリアコンサルタントが考えるキャリア教育について、キャリア教育を義務教育から始めるべきというコメントや、小中学校・高校にキャリア教育をもっと取り入れた方が良いと日々感じるというコメントが得られている。社会に出る直前や社会に出た後になって初めてキャリアを考えるのでは遅いというキャリアコンサルタントの考え方があらわれている。実際に高校よりも前段階の学校に、キャリア教育を担う役割としてキャリアコンサルタントが関与していくことが求められる。

#### 4-2. 中学校におけるキャリア教育に対する大学の参画可能性

大学や大学教員が中学校のキャリア教育に参画可能なアイデアや方法論は主に4点考えられる。第1に、次の学校段階である高校を越えて、さらに上の学校段階である大学を中学生に意識してもらう取り組みである。熊谷(2022)による中学校におけるキャリア教育のレビューでは、総合的学習の時間を使った大学教員による特別授業の取り組みが4件挙げられており、その有効性に触れている。しかし、単発的で短時間であること、中学校での学びと上手く結びつけられていないこと、内容によっては生徒にとって難しいことが課題として挙げられたという。これらの点を調整段階で修正しながら参画していくことが望まれる。

第2に教員養成課程を持つ大学において、多職種連携やコーディネートの視点を持ってもらう科目の設置またはそういった教育の強化が挙げられる。教員として働き始める前の段階から、学校外の多様な職種や役割の部署や人と連携・協働するトレーニングを受けておくと、実際に連携や協

働を進める際にスムーズに展開できる可能性がある。

第3に、キャリア教育に関わる学会に実践家も参加し研鑽に務めることや、組織間の協力・情報共有体制の構築を進めることが挙げられる。キャリアに関わる学会組織をハブとして、学校や教育委員会、企業間の情報共有や協働体制、お互いの機関が求めているポイントを理解し合うことにつながると思われる。

第4にキャリア教育実践の効果測定の実施、各種データベース作成や活用法が挙げられる。キャリア教育実践の効果測定の実施に関して、松本・古川・森・相川・辻本・戸出・岸本(2014)では、中学校における職場体験様の活動と、大学教員と中学校教員が共同で行う授業の実施、アントレプレナー教育の実施後に、全体を振り返り、生徒による自己評価シートのコメントが抜粋されている。また、文科省(2011)の提唱する「職業的(進路)発達に関わる諸能力」を中学生向けに文言を修正した項目を「キャリア意識」項目として使用し、キャリア教育実施後にアンケート調査を実施している。周囲の人々との進路に関する会話頻度別でキャリア意識の高さの違いを検討した。その結果、家の人やきょうだいと進路に関する会話の頻度が多いほど、情報探索を行ったり、将来の進路計画の大切さやなりたい職業について考えたりする傾向が強いことが示された。とはいえ、使用されている指標が独自のものであることから、信頼性・妥当性の高い指標を用いた効果検証が望まれる。

また濱保・岡田(2018)が職場体験前後の職業観・勤労観の実態調査を行っている。各項目に対する肯定的回答のプレ・ポスト間の変化をパーセンテージで示すにとどまっている。職場体験を通してどのような能力や資質にフォーカスした変数が変化するか、より緻密な効果検証の方法論を採用し、プログラムのエビデンスを示していくことが望まれる。

さらに、各種データベース作成や活用法に関して、現状、中学生が長い目で見てどのような社会人・職業人となるかを暫定的にでも決定する自我関与のある選択をするための材料が足りない。身近に直に接する社会人・職業人だけでなく、多くのデータベースを中学生に示すことで、自分に合ったものを見つけていることが可能となると思われる。特にメジャーではない職を志向する中学生、また職の志向はあれど、そのバリエーションがそれほど多様でない場合、地域とのつながりを使った職場体験や職業調べでは、情報にたどりつくことすら難しい場合がある。子ども向けに、志向と実際の職のつながりが示された多様なバリエーションが簡便な形でデータベースになっているならば、そのような中学生の支援につながるのではないか。下村(2011)は、やりたいことがきまっていない生徒に対するキャリア教育では、職業情報を伝える指導が重要と述べている。また小さいときから色々な体験をさせ、そこでの成功経験から、自分の向き不向きを理解できるようになり、職場体験はこのような機会であると述べている。

第5に、科学技術に関連する、いわゆる理系のキャリア意識や進路の可能性を拡大させることである。小倉ら(2013)は、2006年のPISA調査とその後の追加調査により、日本の中学生が、特に科学を学ぶ意義や有用性の意識の程度、科学に関連する職業について学んだという意識の程度において、国際的に著しく低い水準にとどまっていることを明らかにした。また、高校1年生に就

きたい職業の記載を求めたものを分類したところ、科学技術の専門性を要する職種が選ばれたのは、日本は17%で、参加57か国・地域の中で4番目に低かった。中高生段階から科学技術に関わる専門的職業を志向する割合が増えるような取り組みやキャリア教育が必要である。しかし、中学校で実施される職場体験の多くは、科学技術に関わる専門的職業が取り上げられることは相対的に少ない。あったとしても、中学生には難しい内容である等の理由により説明が十分になされていないことが多い。また、広義のキャリア教育と関連させる教科目はいわゆる文系科目が上げられる場合が多く、相対的に物理や数学、化学が上げられることは少ない。中学校段階の学校教員以外の大人の関与の中に、理系人材の割合が増えていくことが、その後のキャリアに科学技術に関わる専門的職業を目指すことにつながっていくと思われる。また、中学校段階の学校の教員のバックグラウンドについても、科学技術に関わる分野から排出していく仕組みが必要である。

中学生に対するキャリア教育に多様な部署や多様な役割を持つ人が関与可能であることが示された。中学生が多くの人と接し、地域に愛着を持ち、多様な職業を知り、社会人としての自覚を持ちながら、自身の将来を具体化させることが望まれる。

## 引用文献

- 青木多寿子（2006）. カンザス州(米国)で見たスクールカウンセラーの活躍；小学校編 岡山大学教育実践総合センター紀要, 6, 119-129.
- 青木多寿子・杉田進太郎・山崎麻友（2021）. 中学校の「職場体験」を活かした複数教科横断的なキャリア教育の開発－教科学習と学校生活、社会生活のレリバンス構築を目指して－ 岡山大学教師教育開発センター紀要, 11, 195-209.
- 濱保和治・岡田大爾（2018）. キャリア教育における教育効果の測定に関する実証的研究 広島国際大学教職教室教育論叢, 10, 121-130.
- 井上尚子（2011）. 旅行会社勤務からPTA会長、そしてキャリア教育コーディネーターへ 学校にとって身近な存在であることが一番の強み(p.16)（一般社団法人キャリア教育コーディネーターネットワーク協議会（2011）. キャリア教育コーディネーター 新たな教育作りの仕掛け人－キャリア教育コーディネーター育成研修 公式テキスト 学校法人河合塾）
- 一般社団法人キャリア教育コーディネーターネットワーク協議会（2011）. キャリア教育コーディネーター 新たな教育作りの仕掛け人－キャリア教育コーディネーター育成研修 公式テキスト 学校法人河合塾
- 株式会社キャリアリンク（2011）. 企業の知恵を、学習指導要領に応じた教育プログラムに昇華 (Pp.23-24)（一般社団法人キャリア教育コーディネーターネットワーク協議会（2011）. キャリア教育コーディネーター 新たな教育作りの仕掛け人－キャリア教育コーディネーター育成研修 公式テキスト 学校法人河合塾）
- 笠井孝久（2019）. 教育相談コーディネーターの機能と役割 千葉大学教育学部研究紀要,67,67-73.

- 経済産業省 (2010). キャリア教育コーディネーター育成ガイドライン 経済産業省キャリア教育民間コーディネーター育成・評価システム開発事業 <https://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/career-education/pdf/guideline.pdf> (令和5年11月20日最終アクセス)
- 小林健 日本商工会議所 HP 日商の概要 <https://www.jcci.or.jp/about/jcci/index.html> (2023年11月16日アクセス)
- 熊谷圭二郎 (2022). 中学校におけるキャリア教育に関する研究動向 鳴門生徒指導研究,31, 47-60.
- 松本剛・古川雅文・森敏雄・相川美和子・辻本恭隆・戸出彰夫・岸本勝枝 (2014). 中学校のキャリア発達を促す教育活動の効果に関する研究ーキャリア教育モデルプランの検討ー 兵庫教育大学研究紀要, 44, 163-175.
- 松山英幸 (2011).社会教育部門がキャリア教育を支援するー東京都教育庁地域支援部ー Pp.14-15.(一般社団法人キャリア教育コーディネーターネットワーク協議会 (2011). キャリア教育コーディネーター 新たな教育作りの仕掛け人ーキャリア教育コーディネーター育成研修公式テキスト 学校法人河合塾)
- 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング (2011). キャリア・コンサルティングに関する実態調査結果報告書 <https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r98520000016ueo-img/2r98520000018br.pdf> (2023年11月20日最終アクセス)
- 文部科学省 (2017). 児童生徒の教育相談の充実について～学校の教育力を高める組織的教育相談体制づくり～(報告) [https://www.mext.go.jp/component/b\\_menu/shingi/toushin/\\_icsFiles/fieldfile/2017/07/27/1381051\\_2.pdf](https://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/fieldfile/2017/07/27/1381051_2.pdf) (2023年11月17日最終アクセス)
- 文部科学省 (2023). 中学校・高等学校キャリア教育の手引き(2023年3月) [https://www.mext.go.jp/content/20230606-mxt\\_jidou01-000030273\\_001.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20230606-mxt_jidou01-000030273_001.pdf) (2023年11月20日最終アクセス)
- 文部科学省国立教育政策研究所生徒指導研究センター (2011). キャリア教育の更なる充実のためにー期待される教育委員会の役割ー[https://www.nier.go.jp/shido/centerhp/kyouiku\\_career/siensiryoun\\_all.pdf](https://www.nier.go.jp/shido/centerhp/kyouiku_career/siensiryoun_all.pdf) (2023年11月20日最終アクセス)
- 森沙織・脇田哲郎 (2017). 在籍中学校におけるキャリア教育の現状と課題ー教師と生徒のキャリア教育に関する意識調査からー 福岡教育大学大学院教育学研究科教職実践専攻(教職大学院)年報, 7, 17-24.
- 名古屋市(2003). 報道資料令和5年11月8日発表ーナゴヤの子どもたちの自分らしい生き方を応援!ーキャリア教育推進センターを開設します <https://www.city.nagoya.jp/zaisei/cmsfiles/contents/0000161/161003/14kyouikuuinnkai.pdf> (2023年11月20日最終アクセス)
- 西山久子 (2023). 教育相談コーディネーターが担うキャリア支援と社会的自立の促進(Pp.44-47)学校教育相談研究所(編). (2023). 月刊学校教育相談, 2023年10月号 ほんの森出版株式会社
- NPO 法人アスクネット (2011).キャリア教育普及以前より、地域の教育づくりを支援(Pp.20-21).

- （一般社団法人キャリア教育コーディネーターネットワーク協議会（2011）. キャリア教育コーディネーター 新たな教育作りの仕掛け人—キャリア教育コーディネーター育成研修 公式テキスト 学校法人河合塾）
- 小倉康・西村圭一・後藤顕一・松原憲治・猿田祐嗣（2013）. 理系のキャリア意識と理系進路の意識形成過程(その2)—科学技術の専門性を有する職業を志向する生徒— 日本科学教育学会年會論文集, 37, 440-441.
- 清多英羽・小池孝範（2017）. 「社会的包摂」という視点からみたキャリア教育と「いじめ」「不登校」問題における課題：秋田県藤里町社会福祉協議会の「ひきこもり」支援を参考にして 青森中央短期大学研究紀要, 30, 65-76.
- 下村英雄（2011）. 「生きる力」の育成も重要だが、就職を意識したキャリア教育はもっと重視されるべき 普通科高校でも職業を意識させるアプローチを p.25（一般社団法人キャリア教育コーディネーターネットワーク協議会（2011）. キャリア教育コーディネーター 新たな教育作りの仕掛け人—キャリア教育コーディネーター育成研修 公式テキスト 学校法人河合塾）
- 鈴木光男（2020）. 磐田市におけるキャリア教育とコミュニティスクールの取り組み—「ようこそ、まちなか先生」の実践をもとに— 聖隷クリストファー大学社会福祉学部紀要, 18, 53-62.
- 田中美和・太原靖一郎（2021）. キャリアコンサルタントのカウンセリングスキルと仕事に対する満足度の検討 共栄大学研究論集, 20, 75-87.
- 辰巳哲子（2007）. 教育サービスにおける専門家間の協働に関する研究—アメリカの教員とカウンセラーを事例として— Works Review, 2, 160-171.
- 山本和男（2023）. 認定NPO法人アスクネット(ASK-NET)①学校と地域をつなぐキャリア教育コーディネーターの役割 週刊教育資料, 1700(2023年4月24日号), 44-45.